

事務事業名		簡易水道(上美生・美生・河北)施設維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 43 年度から 平成 年度まで		
所属部門	水道課 水道工務係			課長名	西川 一浩	担当者名 内線番号	平本 純 (422)		
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			簡水特別	1	1	1	簡易水道(上美生・美生・河北)施設維持管理事業
	施策名	上下水道の整備							

法令根拠 水道法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 簡易水道施設を正常に機能させ、安全安心な水道水を安定的に供給するため維持管理事業を実施する。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 簡易水道施設
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 簡易水道施設を正常に機能させる
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 安全な水道水の安定供給につなげる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 修理改善された機器数	箇所
② 修理された配水設備数	箇所
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 対象機器の数	箇所
② 浄水場・配水池の数	箇所
③ 配水管延長	km

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 施設稼働率	%
② 有収率	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 普及率	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	45,393	33,760	25,000				
	一般財源	円	20,327,415	20,042,831	19,752,000				
	事業費計(A)	円	20,372,808	20,076,591	19,777,000	0			
	人件費								
正職員従事人数	人	3	3	3					
人工数(業務量)	年間	0.6692	0.7141						
人件費計(B)	円	5,513,922	5,555,387						
トータルコスト(A)+(B)	円	25,886,730	25,631,978	19,777,000	0				
活動指標	① 箇所		5	4	5				
	② 箇所		4	5	3				
	③								
対象指標	① 箇所		86	86	86				
	② 箇所		10	10	10				
	③ km		150	150	150				
成果指標	① %		100	100	100				
	② %		82	83	86				
	③								
上位成果指標	① %		85	84	91				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和43年の上美生地区簡易水道創設を始め、3箇所の簡易水道施設が設置され、施設の維持管理事業が始まった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 簡易水道施設設置から30年以上が経過し、各施設の機器などの経年劣化が著しいことから、機器の更新が必要になってきた。
---	---

事務事業名	簡易水道(上美生・美生・河北)施設維持管理事業	所属部門	水道課	水道工務係
-------	-------------------------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 10年程前に濁り水の発生及び配水管の劣化破損等による住民	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 水道法第6条の規定により、原則とし町が事業を実施する。また、町民の重要なライフラインを確保することは公共の役割である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 安定した供給施設を確保するためには、計画的な管理を進めるとともに、発生対応型の維持管理を求められることから、拡大・縮小はできない。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 常に水道水を安定的に供給できるよう維持管理を行い、計画的に更新管理している。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 地域住民の貴重なライフラインであることから、廃止・休止することは住民の生活に与える影響は大きい。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 機器の劣化により、修繕事業費及び業務時間は年々増加の傾向にある。また既存施設を長期にわたり利用するために点検や清掃などの費用も増加する。また維持管理を民間に委託する方法もあるが必ずしもコストが下がるわけではない。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 簡易水道区域と上水道区域の水道使用料金は同一単価であり、区域による差がない料金体系となっている。現状歳入歳出ともバランスがとれており受益者負担の原則は保たれている。今後施設の老朽化等により、施設更新が増加し歳入歳出のバランスが崩れてきた場合、料金改正等が必要となる。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 既存施設の配水池等の構造物は建設から30年以上経過しており、長期にわたり利用できるよう内部の点検、清掃等を実施する。機器・管路についても適時点検修理を行い長期にわたり利用できるよう維持管理していく。	改革・改善実施の方向性 現状維持 予算増大																						
	31年度 以降の取組	30年以上経過している施設及び管路が増加してきている。施設や管路の更新するとなると膨大な費用が発生することから、定期的な点検等を実施し既設施設を長期にわたり利用できるよう維持管理を行っていく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			○	低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			○																				
	低下																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

濁り水対策として、平成19年度から河北簡易水道区域の配水管洗浄工事を実施し、配水本管に付着している汚れ等の解消を図ってきたが、配水管路の末端区間に伴い付着物が減少してきたこと及び配水本管等の施設更新事業が始まることから、平成27年度より管洗浄を休止している。

事務事業名		簡易水道配水本管等整備事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 43 年度から 平成 年度まで		
所属部門	水道課 水道工務係			課長名	西川 一浩	担当者名 内線番号	平本 純 内線 (422)		
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			簡水特別	1	2	1	簡易水道配水本管等整備事業
	施策名	上下水道の整備							

法令根拠 水道法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 簡易水道配水本管布設及び給水工事(公道部)業務を実施する。	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 配水本管及び給水装置の新設		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水道水の安定供給及び未普及世帯への供給		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 安全な水道水の安定供給につなげる。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 給水工事件数(公道部)	件
② 配水管布設延長	m
③ 配水管移設延長	m

名称	単位
① 簡易水道配水本管延長	Km
② 給水装置設置戸数	戸
③	

名称	単位
① 有収率	%
②	
③	

名称	単位
① 普及率	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円	1,600,000						
	その他(使用料等)	円	917,460	364,608	755,000				
	一般財源	円	△ 411,460	△ 148,608	4,624,000				
	事業費計(A)	円	2,106,000	216,000	5,379,000	0			
	人件費	人	3	3	3				
正職員従事人数	年間	0.1196	0.0420						
人工数(業務量)	円	985,453	326,742						
人件費計(B)	円	3,091,453	542,742	5,379,000	0				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	①	件	0	2	1				
	②	m	0	0	0				
	③	m	12	0	79				
対象指標	①	Km	150	150	150				
	②	戸	457	454	457				
	③								
成果指標	①	%	82	83	86				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	85	84	91				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
昭和43年の上美生地区簡易水道事業の供用開始にあわせ、配水本管等の整備事業が始まり、その後、美生簡易水道、河北簡易水道が供用開始され現在に至っている。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
新たな給水工事への対応及び配水本管布設工事の実施

事務事業名	簡易水道配水本管等整備事業	所属部門	水道課	水道工務係
-------	---------------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	水道法第6条の規定により、原則とし町が事業を実施する。また、町民の重要なライフラインを確保することは公共の役割である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	配水本管及び給水管の布設は、未普及世帯の水道水の安定供給には欠かせないことから、事業の縮小はできない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	常に水道水を安定的に供給できるよう計画的に更新管理していることから、これ以上の向上はできない。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	地域住民の貴重なライフラインであることから、廃止・休止することは住民の生活に与える影響は大きい。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	配水管及び給水管の布設工事は、地域住民の快適で安全安心な生活を確保するためであることから削減できない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	公道部分の給水工事費については、申請者から給水工事負担金・手数料等を負担してもらっていることから、費用負担が適切になっている。また水道本管が未整備な敷地については、個人負担での施工を許可をしている。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	平成29年度に配水管の移設・既設添架管の撤去を行う予定であったが、北海道事業である渋山新橋既設橋梁撤去工事が平成30年度に先送りとなったため、既設添架管の撤去についても、同一時期に施工したほうが経費並びに施工が円滑に進むことから平成30年度に先送りとした。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	他の道路工事等においても水道管の移設等の必要がないか、関係機関との連絡を密に行う。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		簡易水道給水設備事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 43 年度から 平成 年度まで	
所属部門	水道課 水道工務係			課長名	西川 一浩	担当者名 内線番号	平本 純 (422)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			簡水特別	1	2	2
	施策名	上下水道の整備			予算上の事業名 簡易水道給水事業費			

法令根拠 水道法・計量法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 計量法に基づき、メーターの更新取替及び新設水道メーターの購入事業を実施する。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>更新取替台数</td><td>台</td></tr> <tr><td>②</td><td>新設台数</td><td>台</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	更新取替台数	台	②	新設台数	台	③		
名称		単位													
①	更新取替台数	台													
②	新設台数	台													
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 水道メーター		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>水道メーター設置台数</td><td>台</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	水道メーター設置台数	台	②			③		
名称		単位													
①	水道メーター設置台数	台													
②															
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 正確な有収水量の計測		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>特定合格率</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	特定合格率	%	②			③		
名称		単位													
①	特定合格率	%													
②															
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 計量法を遵守するとともに、水道普及率を向上させる。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>普及率</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	普及率	%	②			③		
名称		単位													
①	普及率	%													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	837,572	408,844	67,000				
	一般財源	円	683,521	5,856,992	2,949,000				
	事業費計(A)	円	1,521,093	6,265,836	3,016,000	0			
	人件費	人	3	3	3				
正職員従事人数	年間	0.1267	0.0792						
人工数(業務量)	円	1,043,954	616,142						
人件費計(B)	円	2,565,047	6,881,978	3,016,000	0				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	①	台	48	205	88				
	②	台	2	3	3				
	③								
対象指標	①	台	457	454	457				
	②								
	③								
成果指標	①	%	100	100	100				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	85	84	91				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 水道メーターは、計量法対象計量器であることから、昭和43年の上美生簡易水道創設から町で購入し貸し付けてきた。メーター器は設置後8年目を迎える年に更新取替事業を実施してきた。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 計量法では、計量機器製造合格後8年を経過した計量器は、更新するよう定められている。

事務事業名	簡易水道給水設備事業	所属部門	水道課	水道工務係
-------	------------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 水道法第6条「事業の認可及び経営主体」規定により、町が行わなければならない。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 計量法に沿って行う事業であることから、拡大・縮小はできない。	
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 これ以上の達成度合いはあり得ない。	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 計量法に定められた事業であることから、廃止・休止・統廃合はできない。	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費の主なものは、メーター器の購入及びメーター器取替工事費であることから、経費の削減はできない。	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 新設用メーター器口径別負担金として、受益者から負担してもらっていることから、費用負担が適切に行われている。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持			
31年度以降の取組		2.改革・改善による期待成果			
			コスト		
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		○		
	低下				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		簡易水道施設整備事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 43 年度から 平成 年度まで		
所属部門	水道課 水道工務係			課長名	西川 一浩	担当者名 内線番号	平本 純 内線 (422)		
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			簡水特別	1	2	3	簡易水道施設整備事業
	施策名	上下水道の整備							

法令根拠 水道法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 簡易水道施設が整備されてから30年以上が経過し、各施設機器の劣化が著しいことから、年次計画により機器等の更新整備を実施する。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 簡易水道施設機器	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 簡易水道施設を正常に機能させる	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 正常な機器の運転は、水道水の安定供給につながる	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 浄水場・配水池の数	箇所
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 整備対象機器数	箇所
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 整備された機器数	箇所
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 普及率	箇所
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	事業費	円							
	国・道支出金	円							
	地方債	円	30,400,000	44,900,000	67,900,000				
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	5,834,870	2,201,540	3,592,000				
	事業費計(A)	円	36,234,870	47,101,540	71,492,000	0			
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.2259	0.1302					
	人件費計(B)	円	1,861,319	1,012,899					
トータルコスト(A)+(B)		円	38,096,189	48,114,439	71,492,000	0			
活動指標	①	箇所	10	10	10				
	②								
	③								
対象指標	①	箇所	86	86	86				
	②								
	③								
成果指標	①	箇所	3	4	3				
	②								
	③								
上位成果指標	①	箇所	85	84	91				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 簡易水道施設が設置されてから30年以上が経過しており、施設を安定的に機能させていくためには、計画的な機器更新を進める必要があるため、本事業を開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 簡易水道施設設置から30年以上が経過し、各施設における機器等の経年劣化が著しいことから、機器の更新が必要になってきている。河北簡易水道区域については、道営事業との合併施工にて水量増量・水質改善等の再整備を実施している。また上美生簡易水道においても漏水や機器故障の発生が増加傾向であるため、更新についての検討が必要である。
--	--

事務事業名	簡易水道施設整備事業	所属部門	水道課	水道工務係
-------	------------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 以前に濁り水の発生及び配水管の劣化破損等による苦情が寄せられていた。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 水道法第6条の規定により原則として町が事業を実施する。また、町民の重要なライフラインを確保することは公共の役割である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 各施設が劣化していることから、安定した供給施設を確保するためには、計画的な機器の更新を進める必要があることから、対象の拡大・縮小はできない。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 常に水道水を安定的に供給できるよう計画的に更新・管理をしていることから、これ以上の向上はできない。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 機器の劣化により、修繕事業費及び業務時間などは年々増加していく。維持管理のすべてを民間委託する方法もあるが、必ずしも削減につながるものではない。また機器更新だけではなく施設や管路についても更新が必要となってくるので今後コストは増加する。
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 簡易水道区域と上水道区域の水道使用料金は同一単価であり、区域による差がない料金体系となっている。現状歳入歳出ともバランスがとれており受益者負担の原則は保たれている。今後施設の老朽化等により、施設更新が増加し歳入歳出のバランスが崩れてきた場合、料金改正等が必要となる。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性 予算増大																				
	河北簡易水道については、道営事業【水利施設等保全高度化事業(特別型 産地収益力向上型(畑地帯総合整備型)(畑地帯担い手支援型)河北地区)】との合併施工にて、平成26年度より継続で河北簡易水道区域の再整備を実施。 ※道営の事業名については平成30年度より変更となっている。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			○	低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			○																		
	低下																					
31年度 以降 の取組	河北簡易水道については道営事業【水利施設等保全高度化事業(特別型 産地収益力向上型(畑地帯総合整備型)(畑地帯担い手支援型)河北地区)】当初計画(採択時計画)平成26年度から平成34年度実施予定。また上美生簡易水道、美生簡易水道についても施設・管路更新について検討していく。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果
道営事業との合併施工での再整備を実施

事務事業名		上水道給水設備事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 33 年度から 平成 年度まで	
所属部門	水道課 水道工務係			課長名	西川 一浩	担当者名 内線番号	平本 純 (422)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			上水道事業	1	1	2
	施策名	上下水道の整備			給水整備事業			

法令根拠 水道法・計量法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
計量法に基づき、メーターの更新取替及び新設水道メーターの購入事業を実施する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
水道メーター

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
正確な有収水量の計測

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
計量法を遵守するとともに、水道普及率を向上させる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 更新取替台数	台
② 新設台数	台
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 水道メーター設置台数	台
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 検定合格率	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 普及率	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	7,413,541	7,199,085	6,539,000				
	一般財源	円	25,519,610	14,745,219	33,212,000				
	事業費計(A)	円	32,933,151	21,944,304	39,751,000	0			
	人件費	人	3	3	3				
正職員従事人数	年間	0.2062	0.3195						
人工数(業務量)	円	1,699,000	2,485,571						
人件費計(B)	円	34,632,151	24,429,875	39,751,000	0				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	①	台	858	691	905				
	②	台	76	77	100				
	③								
対象指標	①	台	6,903	6,914	7,014				
	②								
	③								
成果指標	①	%	100	100	100				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	84	83	91				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
水道メーターは、計量法対象計量器であることから、設置後8年目を迎える年に更新取替事業を実施するよう定められていることから、昭和33年の水道創設当時から町がメーター器を購入し貸付けしてきた。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
計量法では、計量機器製造検定合格後8年を経過した計量器は、更新するよう定められている。

事務事業名	上水道給水設備事業	所属部門	水道課	水道工務係
-------	-----------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	水道法第6条「事業の認可及び経営主体」の規定により、町が行わなければならない。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	計量法に沿って行う事業であることから、拡大・縮小はできない。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	これ以上の達成度合いはありえない。		
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	計量法に定められた事業であることから、影響は大きい。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	事業費の主なものは、メーター器の購入及びメーター器取替工事費であることから、経費の削減はできない。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	新設用メーター器口径別負担金として、受益者から負担してもらっていることから、費用負担が適切になっている。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																								
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																						
31年度 以降の取組		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																						
削減	維持			増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		浄水場・配水池維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 33 年度から 平成 年度まで		
所属部門	水道課 水道工務係			課長名	西川 一浩	担当者名 内線番号	平本 純 内線 (422)		
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			上水道事業	1	1	1	浄水場・配水池維持管理事業
	施策名	上下水道の整備							

法令根拠 水道法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 浄水場・配水池施設の維持管理及び施設の各機器が正常かつ安定的に運転するための管理業務	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 浄水場・配水池	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 浄水場・配水池施設の正常な運転と施設の長期利用に向けた維持管理を実施していく。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 施設を維持管理することは、安全な水道水の安定的供給につながる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 修理改善された機器数	箇所
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 対象機器の数	箇所
② 浄水場・配水池の数	箇所
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 施設稼働率	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 普及率	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	118,700	123,700	128,000				
	一般財源	円	29,504,049	30,217,297	37,929,000				
	事業費計(A)	円	29,622,749	30,340,997	38,057,000	0			
	人件費								
正職員従事人数	人	3	3	3					
人工数(業務量)	年間	0.4181	0.4783						
人件費計(B)	円	3,444,965	3,720,966						
トータルコスト(A)+(B)	円	33,067,714	34,061,963	38,057,000	0				
活動指標	① 箇所		3	1	5				
	②								
	③								
対象指標	① 箇所		77	101	101				
	② 箇所		5	8	8				
	③								
成果指標	① %		100	100	100				
	②								
	③								
上位成果指標	① %		84	83	91				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和33年の水道創設から、施設の維持管理事業が始まった。また、坂の上受水配水池は、平成7年から十勝中部広域水道企業団からの受水開始に伴い、施設の維持管理事業が始まった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 昭和33年以来5回の拡張事業を実施し、施設整備を進めてきたが、現在運転中の機器の多くは、昭和55年から56年に整備された機器が多く更新時期が過ぎている状況であり、年次計画により更新事業を実施している。
---	--

事務事業名	浄水場・配水池維持管理事業	所属部門	水道課	水道工務係
-------	---------------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	水道法第6条の規定により、原則とし町が事業を実施する。また、町民の重要なライフラインを確保することは公共の役割である。		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	安定した供給施設を確保するためには、計画的な管理を進めるとともに、発生対応型の維持管理を求められることから、拡大・縮小はできない。		
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	常に水道水を安定的に供給できるよう計画的な維持管理していることから、これ以上の向上はできない。		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	地域住民の貴重なライフラインであることから、廃止・休止することは住民の生活に与える影響は大きい。簡易水道事業との統合を進めたとしても、事業名は変わるが、施設の維持管理は必要になる。		
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	機器の劣化により、修繕事業費及び業務時間は年々増加の傾向にある。また既存施設を長期にわたり利用できるよう点検や清掃などを行う事から費用も増加する。維持管理を民間委託する手法等も考えられるが、必ずしも削減につながるものではない。		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	上水道区域と簡易水道区域の水道使用料金は同一単価であり、区域による差がない料金体系となっている。現状歳入歳出ともバランスがとれており受益者負担の原則は保たれている。今後施設の老朽化等により、施設更新が増加し歳入歳出のバランスが崩れてきた場合、料金改正等が必要となる。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性		
30年度の取組	平成30年度より雄馬別地区の一部区域に通水を開始することから、今まで以上に維持管理を行う水道施設が増加する。新規施設についても、機器等を把握し緊急時に迅速に対応できるよう維持管理を行う。また既存施設の構造物についても長期的にわたり利用できるよう、内部の点検、清掃等を実施する。	現状維持		
		2.改革・改善による期待成果		
			コスト	
		削減	維持	増加
31年度以降の取組	施設更新するとなると膨大な費用が発生することから、定期的な点検等を実施し既設施設を長期にわたり利用できるような維持管理を行っていく。	向上		
		維持		○
		低下		

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		配水管及び給水管維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 33 年度から 平成 年度まで		
所属部門	水道課 水道工務係			課長名	西川 一浩	担当者名 内線番号	平本 純 (422)		
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			上水道事業	1	1	2	配水管及び給水管維持管理事業
	施策名	上下水道の整備							

法令根拠 水道法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 上水道の配水管及び給水装置等の設置・維持管理業務を実施する。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 配水本管及び給水装置の新設
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水道水の安定供給及び無効水量の減
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 安全な水道水の安定供給につながる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 修理箇所数	箇所
② 給水工事件数(公道部)	件
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 配水本管延長	Km
② 給水装置設置個数	戸
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 有収率	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 普及率	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	4,163,096	4,695,496	4,865,000				
	一般財源	円	1,098,204	2,095,516	9,226,000				
	事業費計(A)	円	5,261,300	6,791,012	14,091,000	0			
	人件費	人	3	3	3				
正職員従事人数	年間	0.1268	0.2627						
人工数(業務量)	円	1,044,778	2,043,692						
人件費計(B)	円	6,306,078	8,834,704	14,091,000	0				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	① 箇所		11	8	10				
	② 件		44	56	77				
	③								
対象指標	① Km		298	332	335				
	② 戸		6,903	6,914	7,014				
	③								
成果指標	① %		91	91	90				
	②								
	③								
上位成果指標	① %		84	83	91				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和33年の上水道事業の創設以降、配水本管及び給水装置等維持管理事業が始まり、現在に至っている。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 新たな給水工事への対応及び配水設備の修理の実施
---	---

事務事業名	配水管及び給水管維持管理事業	所属部門	水道課	水道工務係
-------	----------------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	水道法第6条の規定により、原則とし町が事業を実施する。また、町民の重要なライフラインを確保することは公共の役割である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	配水本管及び給水管の維持管理は、水道水の安定供給には欠かせないことから、事業の縮小はできない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	常に水道水を安定的に供給できるよう計画的な維持管理していることから、これ以上の向上はできない。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	地域住民の貴重なライフラインであることから、廃止・休止することは住民の生活に与える影響は大きい。簡易水道事業との統合を進めても、事業名は変わるが、配水本管及び給水管の維持管理は必要になる。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	配水本管の劣化等により、修繕事業費及び業務時間等は増加していく。また緊急時に迅速に対応できるよう電子台帳整備(GIS)する必要があるため、コストは増加する。維持管理を民間委託する方法もあるが、必ずしも削減につながるものではない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	公道部分の給水工事費については、申請者から給水工事負担金・手数料等を負担してもらっていることから、費用負担が適切になっている。今後管路の老朽化等により、管路更新が増加し歳入歳出のバランスが崩れてきた場合、料金改正等が必要となる。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	平成30年度より雄馬別地区の一部区域に通水を開始することから、今まで以上に維持管理を行う水道管延長が増加する。新規路線についても、埋設箇所等を把握し緊急時に迅速に対応できるよう維持管理を行う。また給水装置の設置戸数の増加が見込まれることから公道部分の給水工事について増加する事が予想される。	改革・改善実施の方向性 現状維持																				
			2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			○	低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			○																			
	低下																						
31年度以降の取組	年々有収率が減少傾向にあるため、漏水調査を行い有収率の向上に努める。また法改正により水道台帳の整備が義務化されること、また緊急に迅速に対応できるよう、配水管路の電子台帳(GIS)の導入についての検討を行う。																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		配水管整備事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 33 年度から 平成 年度まで		
所属部門	水道課 水道工務係			課長名	西川 一浩	担当者名 内線番号	平本 純 (422)		
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			上水道事業	1	1	1	配水管整備事業
	施策名	上下水道の整備							

法令根拠 水道法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 石綿セメント管の鋳鉄管への布設換え及び各種事業に伴う配水管の移設事業を実施する。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 上水道区域内の配水管	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 石綿セメント管を鋳鉄管に布設換えすることにより、災害に強い施設にするとともに、配水管からの漏水を抑制し有収率を向上させることで経営の健全化を図る。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 安全な水道水の安定供給につながる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 配水管布設換延長	m
② 配水管移設	m
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 上水道配水管延長	Km
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 石綿セメント管残存延長	m
② 残存率	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 有収率	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円	29,300,000	28,900,000	30,000,000				
	その他(使用料等)	円			2,420,000				
	一般財源	円	76,000	65,600					
	事業費計(A)	円	29,376,000	28,965,600	32,420,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.1207	0.1247					
	人件費計(B)	円	994,516	970,112					
	トータルコスト(A)+(B)	円	30,370,516	29,935,712	32,420,000	0			
活動指標	①	m	508	508	506				
	②	m	0	0	0				
	③								
対象指標	①	Km	298	332	335				
	②								
	③								
成果指標	①	m	3,874	3,366	2,860				
	②	%	1.3	1.0	0.9				
	③								
上位成果指標	①	%	91	91	90				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和33年の上水道事業創設時は、水道の普及促進を進めるため、配水管として石綿セメント管を敷設してきた。しかし、昭和50年代に入り、石綿セメント管の漏水が多発し、有収率が低下したことから、昭和51年から鋳鉄管への布設換え事業が開始された。また、各種事業に伴い支障物となる配水管の移設事業も行われるようになった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 石綿セメント管布設換え事業には、企業債を活用し計画的に実施していく。
---	--

事務事業名	配水管整備事業	所属部門	水道課	水道工務係
-------	---------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 計画的な布設換えを実施する。	改革・改善実施の方向性																							
		現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
31年度以降の取組	関係課との連携を図り、道路整備工事等との同時施工を実施することで、工事費の削減につなげる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		上水道(第6期)拡張事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 33 平成	年度から 年度まで	
所属 部門	水道課 水道工務係			課長名	西川 一浩	担当者名 内線番号	平本 純 (422)		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			上水道事業	1	1	20	予算上の事業名
	施策名	上下水道の整備			上水道(第6期)拡張事業				

法令根拠 水道法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 平成23年度に水道事業変更認可申請を行い、浄水場の増設及び更新さらに雄馬別地区の受水配水池等の新設・配水管布設事業を進める。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 上水道施設の整備及び配水管の布設	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 上水道施設の更新、設備の機能強化及び未普及地域への配水管布設に伴う供給施設の整備	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 安全な水道水の安定供給につながる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 浄水場・配水池数	箇所
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 施設機器数	台
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 機器整備台数	台
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 普及率	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円	76,500,000	191,200,000	125,900,000				
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	792,521	3,875,976	1,735,000				
	事業費計(A)	円	77,292,521	195,075,976	127,635,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.4312	0.4877					
人件費計(B)	円	3,552,903	3,794,094						
トータルコスト(A)+(B)	円	80,845,424	198,870,070	127,635,000	0				
活動指標	①	箇所	5	8	8				
	②								
	③								
対象指標	①	台	77	101	101				
	②								
	③								
成果指標	①	台	6	5	1				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	84	83	91				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成23年度に雄馬別地区を上水道区域に拡張することを目的に認可変更したことで第6期拡張事業を開始した。また、既存機器の経年劣化による再整備も合わせて実施。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 各種機器の劣化が進み、故障対応が不可能な機器もあることから、計画的な更新を進めていかなければならない。
--	---

事務事業名	上水道(第6期)拡張事業	所属部門	水道課	水道工務係
-------	--------------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	水道法第6条の規定により、原則とし町が事業を実施する。また、町民の重要なライフラインを確保することは公共の役割である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	経年した機器の更新及び未普及地域への配水管布設事業であることから適正である。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	安定した水道水の供給が確保されていることから、これ以上の向上はできない。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	地域住民の貴重なライフラインであることから、廃止・休止することは住民の生活に与える影響が大きい。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	機器の更新及び配水管布設事業であることから、更新時期を遅らせたり未普及地域への配水管布設を行わないことは、成果を下げることになるため、削減の余地はない。また既存施設についても耐震化などの工事が必要になるため、コストは増加する。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	上水道区域と簡易水道区域の水道使用料金は同一単価であり、区域による差がない料金体系となっている。現状歳入歳出ともバランスがとれており受益者負担の原則は保たれている。今後施設の老朽化等により、施設更新が増加し歳入歳出のバランスが崩れてきた場合、料金改正等が必要となる。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																					
	水道未普及区域解消事業として行っていた道営雄馬別第2地区において、平成30年度10月1日より一部区域への通水を開始する。今後についても地元期成会及び振興局との調整・情報交換等を密に行い、事業の円滑な推進を図る。また上水道事業として、末端配水管布設工事を実施する。既設施設・設備については、坂の上配水池の耐震補強工事、芽室浄水場耐震補強実施設計など計画的な更新と耐震化を取り進める。	目的拡充	予算増大																				
31年度以降の取組	道営事業側と進捗状況など打合せ・全体調整を図りながら、給水可能な区域や事業の進捗状況を把握し地元との調整に努める。また既存施設についても計画的な更新と耐震化工事を取り進める。	2.改革・改善による期待成果																					
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果